

情勢判断

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国金融・経済

6月18~19日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利(0~0.25%)を据え置き、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1~2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から0.5%ポイント以内に収まると予想される限り、これを維持する方針を決めた。また、月額850億ドルの資産買い入れる量的緩和策(QE3)の維持も決まったが、バーナンキ議長はFOMC後の記者会見で、景気が予想通りの回復を続ければ、年内にもこの規模を縮小し、14年半ばに終了する可能性があることを示した。

経済指標をみると、5月の雇用統計の失業率は7.6%と前月から0.1ポイント上昇(悪化)したものの、非農業部門雇用者数は前月比17.5万人と事前予測を上回った。その他の経済指標の回復も目立っており、米国経済の回復は続いている。

国内金融・経済

6月10~11日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを掲げる量的・質的金融緩和の維持が決定した。

経済指標をみると、4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月増加の反動もあって前月比8.8%と3ヶ月ぶりに減少したものの、持ち直し傾向には変わりがない他、同月の鉱工業生産指数(2010年基準、確報値)は、前月比0.9%と3ヶ月連続で上昇した。このように、国内経済は持ち直している。

金利・株価・為替・原油相場

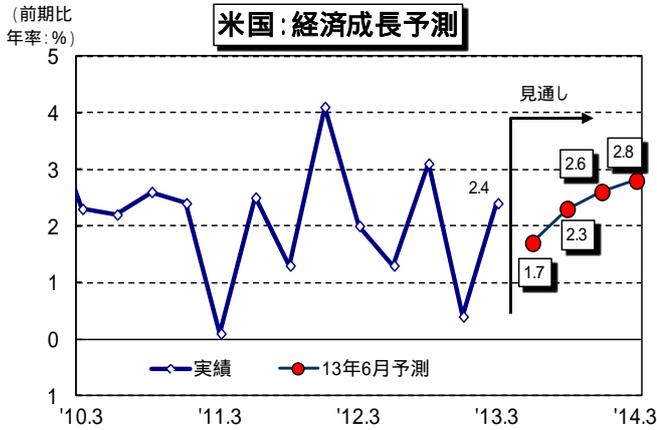
長期金利(新発10年国債利回り)は、株高等により逃避先としての債券需要が緩んだことなどから上昇傾向で推移し、5月23日には一時1.000%と1年1ヶ月ぶりの高水準となった。しかし、6月以降は円高・株安が進行したことなどをを受けて低下した後、株式相場の動向などに合わせて0.8%台を中心に上下する展開に。ただし、FOMC通過後は米国の長期金利が上昇したこともあり、上昇に転じている。

日経平均株価は、量的・質的金融緩和の導入以降の円安進行やアベノミクスへの期待などから上昇し、5月下旬には、15,900円台と約5年5ヶ月ぶりの高値をつけた。しかし、その後は過熱感が高まったことや日銀会合で新たな緩和策が示されなかったこと、円高が進行したことなどをを受けて乱高下しつつも概ね続落し、6年半ばには一時12,400円台と、量的・質的金融緩和が導入される以前の水準となった。その後は13,000円前後で揉み合っている。

外国為替市場のドル円相場は、量的・質的金融緩和やアベノミクス効果、米国QE3の早期縮小観測等を背景に円安・ドル高が進行し、5月中旬には一時1ドル=103円台と、約4年7ヶ月ぶりの円安水準となった。しかし、6月以降はQE3早期縮小観測が後退したことや、日銀の政策維持、株式相場下落に伴う円買いなどを背景に、円高・ドル安に反転。6月中旬には一時1ドル=93円台と約2ヶ月ぶりの円高水準を付けた。ただし、FOMCで年内のQE3縮小の可能性が示唆された後は反転し、再び1ドル=98円台まで円安・ドル高が進んでいる。

原油先物(ニューヨーク市場・WTI期近)は、米国石油在庫の高止まりが下方圧力となる一方、米国経済の回復期待やシリア情勢悪化などを背景に徐々に上昇し、6年半ばには1バレル=98ドル台と年初来の高値水準を付けた。(2013.6.21現在)

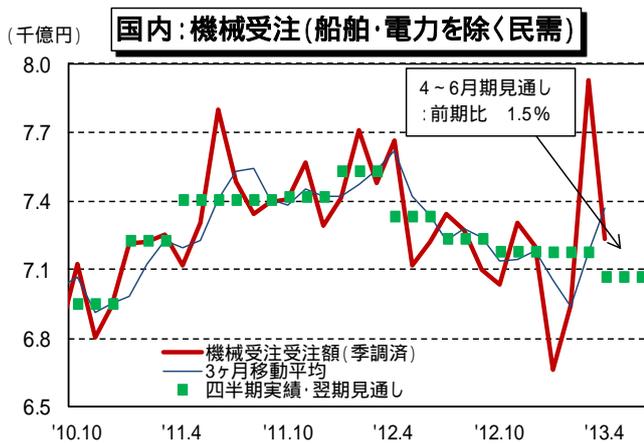
内外の経済・金融グラフ



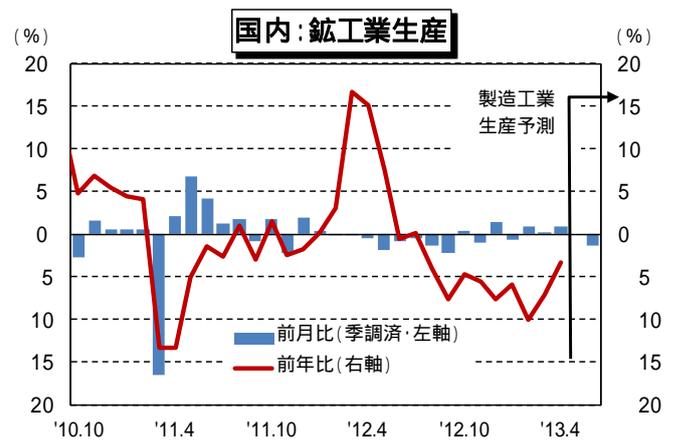
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



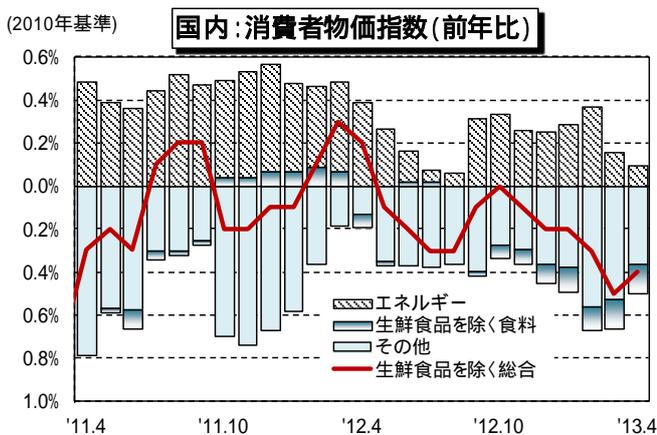
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ